

2007年度事業計画

外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業

■たぶんかフリースクール

目的

学齢超過のため日本の学校に入れず行き場のない子どもたちや、来日間もなく日本語の初期指導が必要な子どもたちに対して、毎日通えて日本語や教科を勉強できる学びの場、居場所を提供し、外国籍の子どもたちが教育を受ける権利を享受できる環境の実現を目指す。

事業内容

1. 開催時期 2007年4月～2008年3月（毎週4回火～金）
2. 内容
 - 1) 昼クラス（対象：主に学校に通えない子どもたち）
時間：週4日 13:00～16:00 内容：日本語の指導および教科指導、居場所の提供
 - 2) 夜クラス（対象：主に学校に通っているが、日本語指導が不十分な子どもたち）
時間：週4日 18:00～20:00 内容：日本語の指導
 - 3) 荒川区の小学生5、6年及び中学生の学習支援
1人につき、3ヶ月単位。年間50人程度の生徒に対し、日本語及び学習支援を行う。

事業目標

- ・ 中学校、高校程度の子どもたちへの効果的な日本語教育のノウハウ、教材の蓄積。
- ・ クラス平均6～8人、年間30人程度の生徒に対して日本語のサポートを行う。

■教育・進学相談

目的 外国籍の子どものための教育・進学相談を行う。

事業内容

1. 教育・進学相談窓口
対応言語：日本語・英語・中国語

事業目標

年間100件程度の相談への対応を行い、外国籍の親子へのサポートを行う。

■子どもプロジェクト

目的

以下の2つの活動を柱とし、子どもたちへの力づけ（エンパワメント）を行っていく。

事業内容

1. ボランティアによる学習支援 土曜日：14：30～16：30
ボランティアベースでの教科と日本語の学習支援を、週1回行う。基本的にはボランティア中心の運営で、マンツーマンによる指導を行う。
2. 子どもたちの居場所づくり
学習以外でも、同じ状況の子ども同士が母語で交流する居場所づくりを目指す。

事業目標

年間30人程度の子どものに対して、ボランティアによる教科支援と居場所づくりを行う。

■日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス

目的

日本の教育事情にうとい在住外国人の親子のために日本の高校について、また進路・進学・教育制度全般について理解を深めてもらうことをめざす。

事業内容

東京都内で計2回、多言語による逐次通訳の体制を組み、高校進学についての説明会と教育相談を実施する。通訳は英・中・韓・スペイン・タガログ・タイの6言語を予定。
「多文化共生センター東京」、「カトリック東京国際センター」「多文化共生教育研究会」
「世界の子どもと手をつなぐ学生の会」で実行委員会を構成し、事務局は「多文化共生センター東京」が担う。

事業目標

合計200名の日本語を母語としない親子に対して、進路、教育制度についての情報を提供する。ガイダンス後、個別でのフォローを実行委員会の団体がを行い、高校進学までのサポートを行う。

■教育に関する調査活動とデータ作り

目的

東京都の外国にルーツを持つ子どもたちに関する教育関係のデータづくりを通して、子どもたちの教育の実態を明らかにする。

事業内容

主に東京都の「学校基本調査」及び、「日本語を母語としない親子のための進学ガイダンス」時に協力をいただいた多言語アンケートの集計と分析を中心に資料を作成する。

外国人の家族と子育て支援事業

■外国人親への子育て支援ネットワーク(多文化子育てネット)

目的

子育て中の外国人親と地域との共生を目指し、保健師、保育士、児童館職員、日本語ボランティア、外国人支援NPO、行政など外国人親子に関わる人たちが研修会を通して集い、課題を共有し、且つ解決に向けて共に活動出来るネットワークづくりを行う。

事業内容

1. 外国人の子育て支援のための研修会（年3回実施）

研修会を定期的実施し、外国人親子の抱える課題について理解を深めると共に、外国人親子に関わる人たちが顔の見える関係づくりを行う。

2. 多文化子育てネットメーリングリストの運営

研修会参加者を中心に、外国人親子に関わる人、学生、当事者などが参加し、情報交換のできるメーリングリストを開設する。

事業目標

研修会で外国人親子に関わる様々な人たちの顔の見える関係を作り、メーリングリストによって互いの活動、ノウハウ、課題を共有する。保健所や係わるグループへのサポートによって、各地域での外国人の子育てへの取り組みが促進される。

■多言語生活相談窓口

目的

多言語による生活相談の窓口を開設し、家族の問題に対してサポートを行う。

事業内容

多言語生活相談窓口

対応言語：日本語・英語・中国語（常時）・韓国／朝鮮語・スペイン語など（予約制）

相談体制：スーパーバイザー（行政書士、弁護士）

事業目標

年間50件ほどの相談対応によって、外国人の家族の問題や子育てなどのサポートを行う。

■ 外国人親のための日本語スキルアップ事業

目的

国際結婚した外国人女性は、母国では働いていたけれど日本では主婦として家にいることにもどかしさを感じている人が多く、何か新しいことを始めたいと思っている人も多い。その際、日本語を話すのはうまくても読み書きを含めた日本語が出来ない人も多く、日本語をきちんと習得してスキルアップしたいと思っている人は多い。

日本語を習得して新しく何かを始めたいという外国人女性たちを主な対象に、短期集中的な日本語クラスを行うことで、外国人親が日本の社会で活躍できるようにする。

この活動で参加者との交流を行う中で、日本語以外の面でもパソコン等様々なスキルアップ機会提供への展開や、多文化な家族に対して、多言語絵本の読み聞かせなどの交流会や、子どもに対しての母語教室への展開などニーズを探る中で検討していく。

事業内容

日本語スキルアップ講座（1回2時間×週3回×3ヶ月 7-9月・10-12月・1-3月）

1. 日本語初級&非漢字圏クラス

国際結婚して日本に来たばかりなど、日本語がほとんど出来ない人を対象に、3ヶ月で簡単なコミュニケーションの日本語習得を目指したクラスを展開する。

また、日本語を話すのは出来ても書くことが出来ない非漢字圏出身者を対象に、生活に必要な漢字習得を目指す。

2. 日本語中級クラス

日常会話には問題がないけれど、読み書きや、仕事等で使う日本語が出来ない人を対象に、読み書き中心としたクラスを展開し、学校から送られてくるお便りなど文章の読み書きの習得を目指す。

多文化共生のための人材育成

目的

多文化共生にかかわる研修への講師派遣を行う。その他、活動にかかわるボランティア、一般市民の方々を対象としたセミナーや多文化語学講座、在日外国人を対象としたパソコン教室など、多文化共生社会を担う人材育成を行う。

事業内容

1. 講師派遣

国際交流協会や行政などが行う多文化共生関連の研修に対して、講師の派遣を行う。

派遣件数：約 50 件

2. 多文化共生にかかわる人材育成事業

日本人、在日外国人にかかわらず、多文化共生社会を担う人材育成のために、ボランティア講座や勉強会・通訳研修・セミナーなどを行う。

事業目標

年間 50 件の講師派遣を行う。自主講座・セミナー・研修については、延べ 300 人程度の参加を目標とする。

多文化共生に関する情報提供

目的

活動と理念に対しての認知を高め、多くの方に賛同・支援をいただくため、ニュースレター、ウェブ／メルマガなどの媒体を使用し、広報活動を行う。

事業内容

1. 多言語情報提供

当センターで作成した多言語情報の配布など、外国人にとって必要な情報を多言語で提供する。

2. ニュースレター(みんぐる)

多文化共生センター・東京の活動報告などを中心に行う。(年4回)

3. WEB/ブログ

多言語での情報提供、活動の報告などをブログなども活用しつつweb上で行う。

4. メルマガ(多文化 NEWS from Tokyo)

外国人関係のニュースや、お勧め映画・本、イベント情報、団体の活動内容などを盛り込んだメルマガを配信(月1回)

5. メーリングリスト(多文化だより)

活動内容を報告する会員向けメルマガをML上に流しMLの活性化を図る。

6. 多文化映像製作

多様化する現状を映像を通じて紹介する。学校での教材や、講演などでも活用できるビデオ教材を作成する。

事業目標

web やニュースレター等でセンターの活動とともに日本で暮らす外国人の現状や多文化共生への関心を社会に広める。

2007年度予算

2007年度 特定非営利活動にかかる事業会計収支予算書			
2007年 4月 1日から		2008年 3月 31日まで	
特定非営利活動法人多文化共生センター東京			
(単位：円)			
科 目	金 額		
I 収入の部			
1 会費・入金収入 会費収入	1,200,000	1,200,000	
2 事業収入 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業 生活相談等による外国人の家族と子育て支援事業 多文化共生に関する情報提供事業 多文化共生のための人材育成事業	6,200,000 1,260,000 600,000 1,800,000	9,860,000	
3 補助金等収入 民間助成金収入	1,600,000	1,600,000	
4 寄附金収入 一般寄付金	1,200,000	1,200,000	
当期収入合計			13,860,000
前期繰越額			2,772,105
収 入 合 計			16,632,105
II 支出の部			
1 事業費 外国にルーツを持つ子どもたちのための教育事業 生活相談等による外国人の家族と子育て支援事業 多文化共生に関する情報提供事業 多文化共生のための人材育成事業	6,630,000 1,880,000 840,000 2,020,000	11,370,000	
2 管理費 事務局給料手当 光熱水費 通信運搬費 租税公課 法廷福利費 その他管理費	1,680,000 120,000 120,000 120,000 720,000 120,000	2,880,000	
当期支出合計			14,250,000
当期収支差額			-390,000
次期繰越収支差額			2,382,105